

第一回地方創生SDG s 国際フォーラム

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地方創生に向けたSDG s の推進

内閣府地方創生推進事務局長 田村 計

本日のテーマ

1. **SDG s をめぐる動向**
2. **地方創生の必要性**
3. **SDG s を原動力とした地方創生の実現に向けて**
4. **当フォーラムに期待すること**

1. SDGs をめぐる動向



SDGs (持続可能な開発目標)

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標 (その下に, 169のターゲット, 232の指標が決められている)。
- 特徴は, 以下の5つ。

普遍性

先進国を含め, 全ての国が行動

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ



持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

(①貧困)



(②飢餓)



(③保健)



(④教育)



(⑤ジェンダー)



(⑥水・衛生)



(⑦エネルギー)



(⑧成長・雇用)



(⑨イノベーション)



(⑩不平等)



(⑪都市)



(⑫生産・消費)



(⑬気候変動)



(⑭海洋資源)



(⑮陸上資源)



(⑯平和)



(⑰実施手段)



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

ロゴ：国連広報センター作成

①あらゆる人々の活躍の推進

②健康・長寿の達成

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

⑦平和と安全・安心社会の実現

⑧SDGs実施推進の体制と手段

SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年月

2016年
5月

〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

総理を本部長，官房長官・外務大臣を副本部長，
全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置



2015年9月

SDGsを採択した国連サミット
安倍総理から，SDGs実施に
最大限取り組む旨を表明



2016年5月

G7伊勢志摩サミット
SDGs採択後初のG7サミ
ットとして国内外の実施にコミット



12月

〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

2017年
6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

〔第4回会合〕
『SDGsアクションプラン2018』の決定，
第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2017年7月

国連ハイレベル政治フォーラム
（閣僚級，ニューヨーク）
日本の「自発的國家レビュー」
を発表



2018年
6月

〔第5回会合〕『拡大版SDGsアクションプラン
2018』の決定

12月

〔第6回会合〕
『SDGsアクションプラン2019』の決定，
第2回「ジャパンSDGsアワード」の実施



2019年
前半

『SDGsアクションプラン2019』に基づいて
政府の取組を実施しつつ、更に具体化・拡充し、
日本の「SDGsモデル」を構築

2019年
後半

『SDGs実施指針』改定

2020年
以降

2030年までにSDGsを達成

日本のSDGsモデルを世界に発信

G20大阪サミット
(6月)

国連ハイレベル政治フォーラム
(閣僚級, 7月, ニューヨーク)

TICAD7
(8月)

国連ハイレベル政治フォーラム
(首脳級, 9月, ニューヨーク)

2020年東京オリンピック
・パラリンピック大会

2025年大阪・関西万博の開催



これら取組・発信を通じて……

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、
日本経済の持続的な成長につなげていく。



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

II. SDGsを原動力とした地方創生，強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

中小企業におけるSDGsの取組強化

SDGsを原動力とした地方創生
➤ SDGs未来都市の選定，地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。

次世代・女性のエンパワーメント

科学技術イノベーション（STI）の推進

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

教育・保健分野における取組

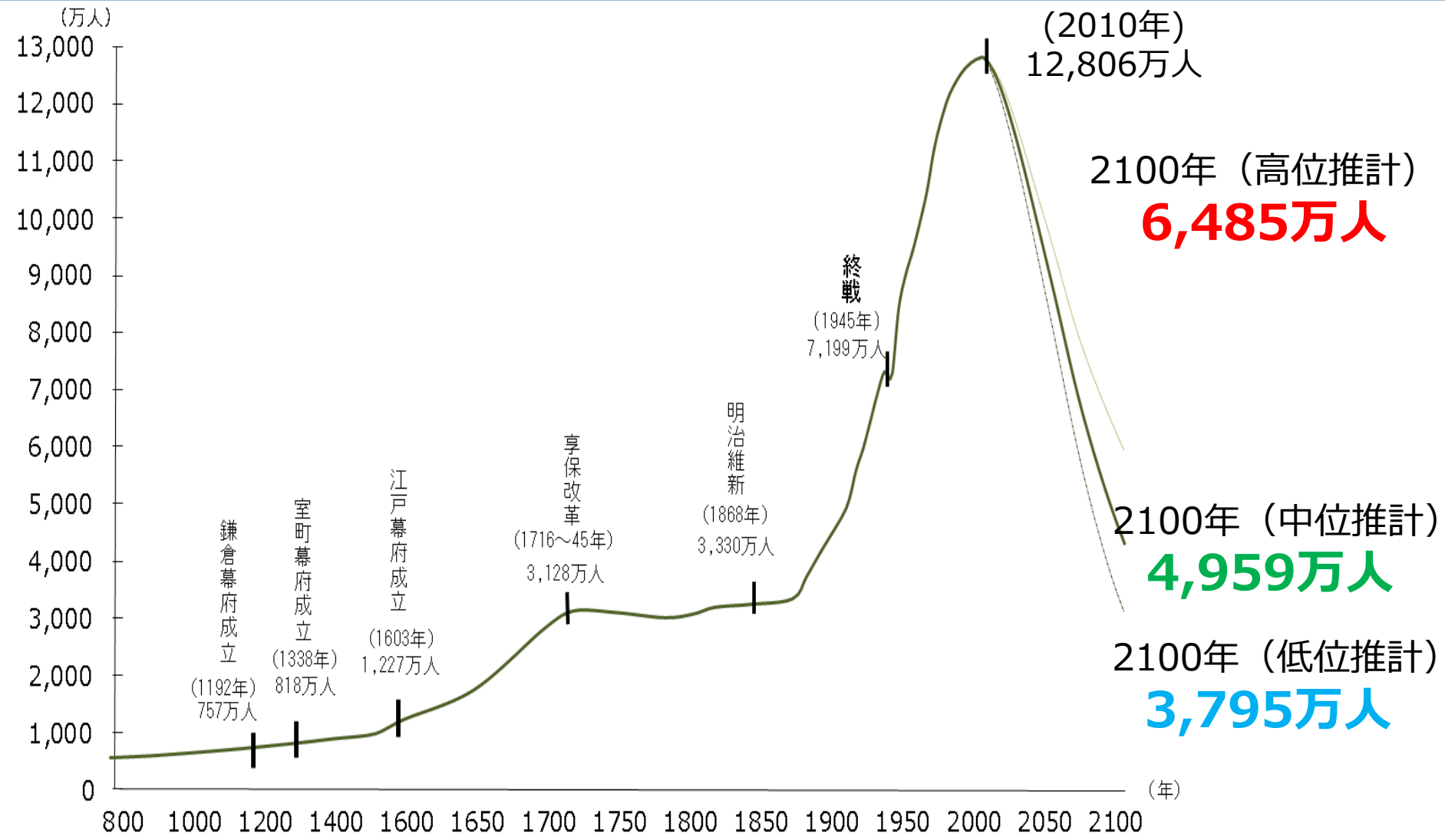
展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**

2. 地方創生の必要性

総人口の長期的推移と将来推計

○日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性
 ○この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少

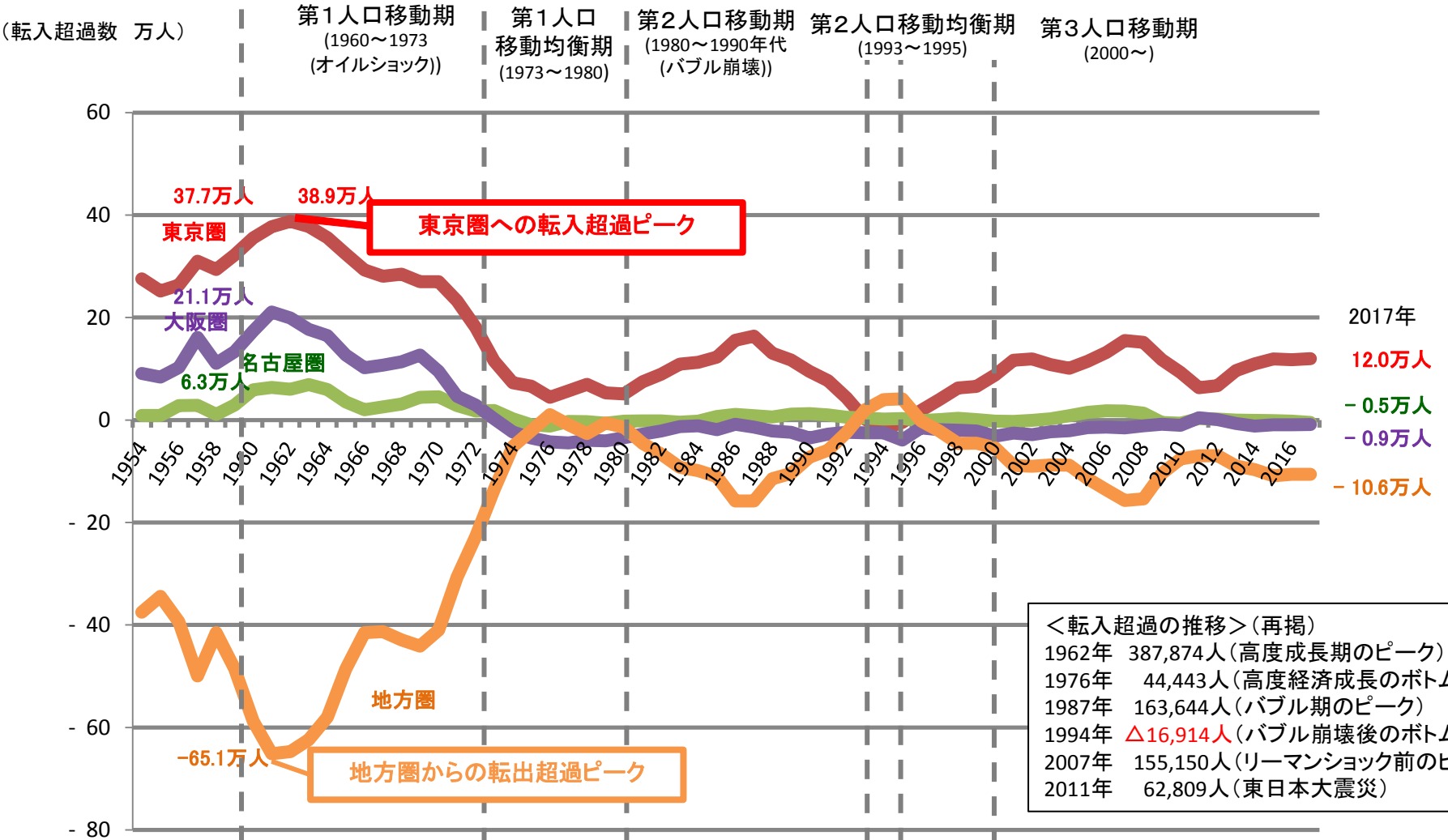


(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

東京への人口集中と人口減少地域の増加

○人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
 ○一方、2050年には、人口が半分以下になる地点が6割を超え、うち2割では無居住化。

図1 転出入超過数

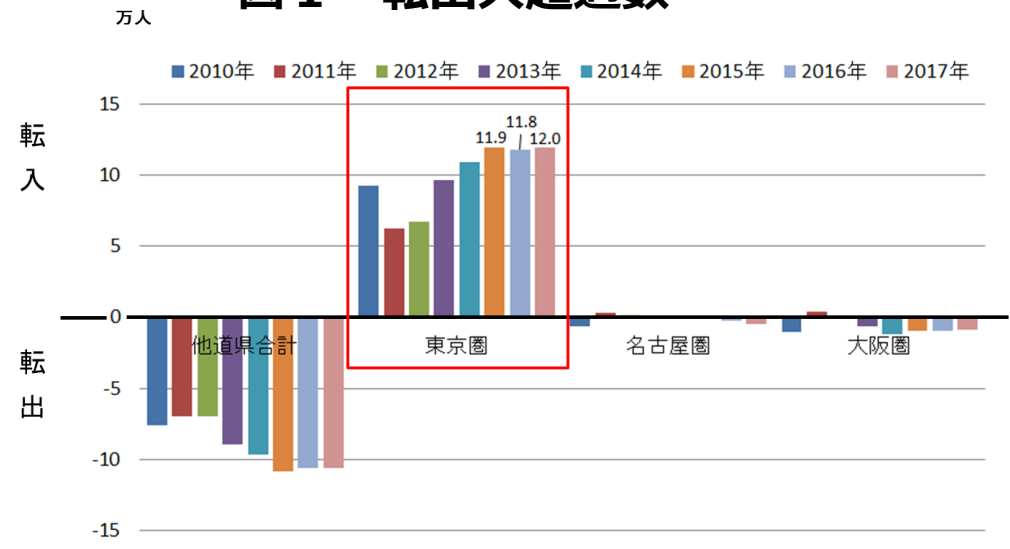


図3 人口増減割合別の地点数 (2010年→2050年)

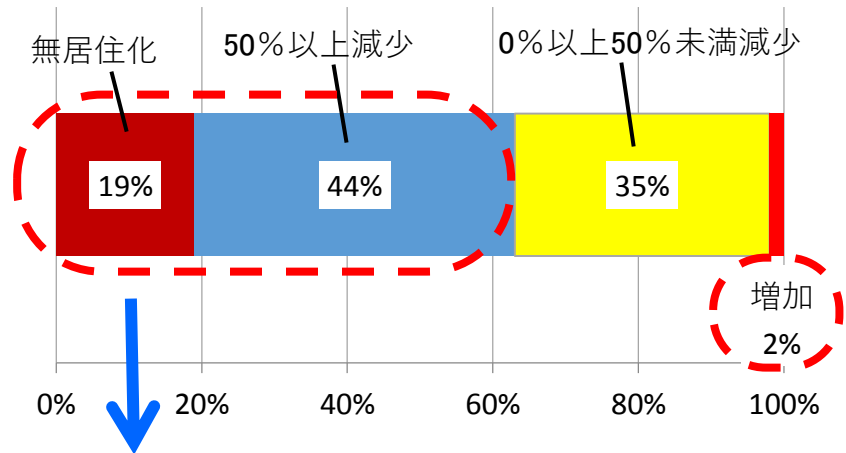
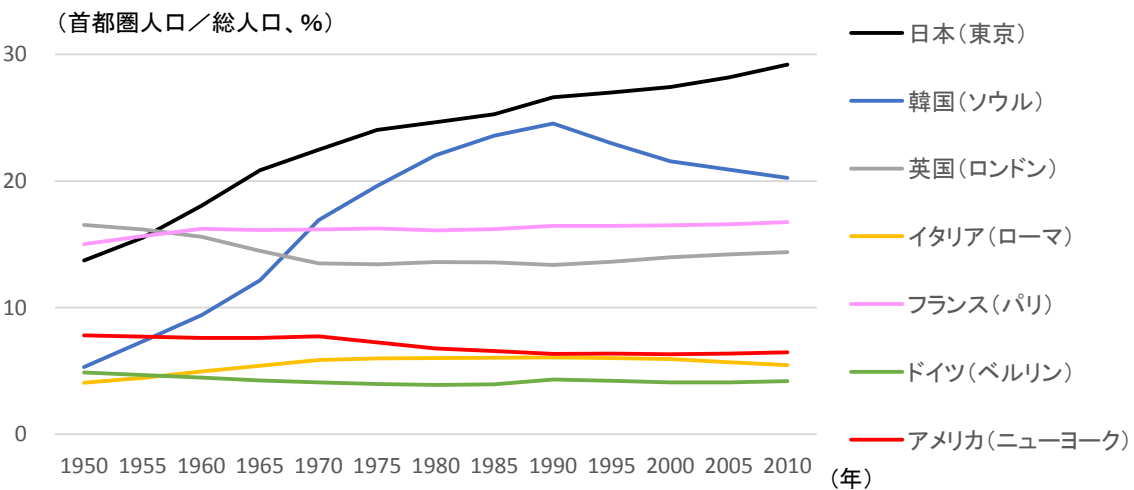


図2 首都圏への人口集中・諸外国との比較



居住地域の2割が無居住化

(資料出所等)
 図1：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2010年—2017年・日本人人口)」。なお、東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県合計。
 図2：UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成
 図3：国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

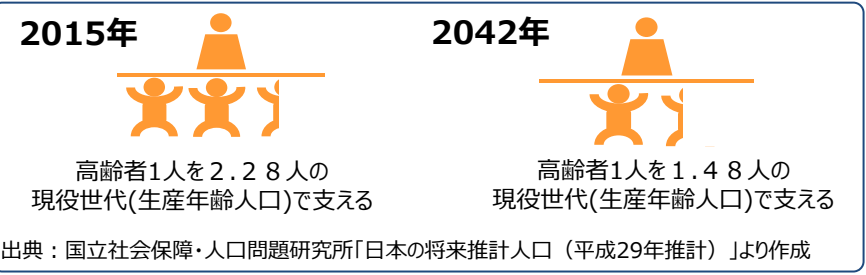
- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

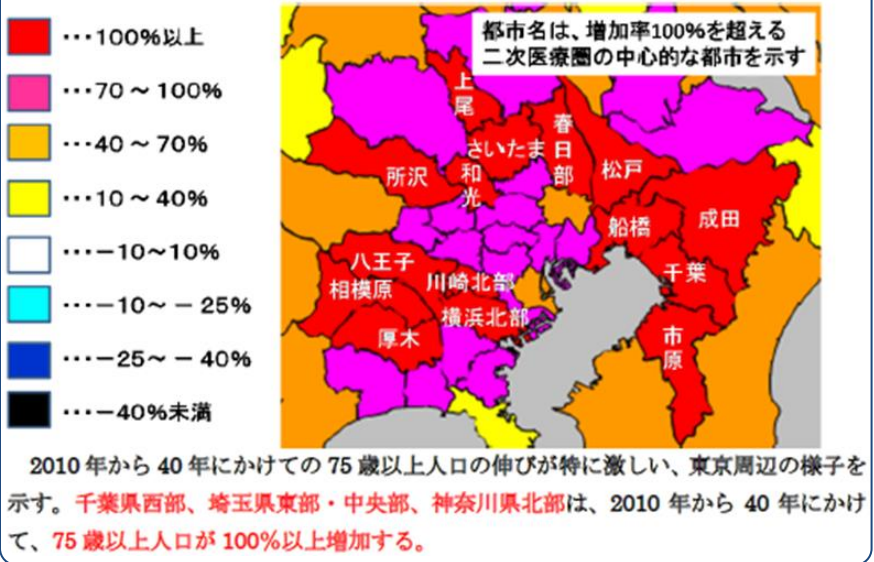
- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保
- ・若者雇用者の東京圏への吸収



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ

『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

地方創生における自治体SDGs推進の意義

- 地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要である
- 自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要である。

地方創生の目標

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化が実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

相乗効果：政策推進の全体最適化・地域課題解決の加速化

「経済」、「社会」、「環境」の三側面を統合する施策推進



自治体SDGsの推進

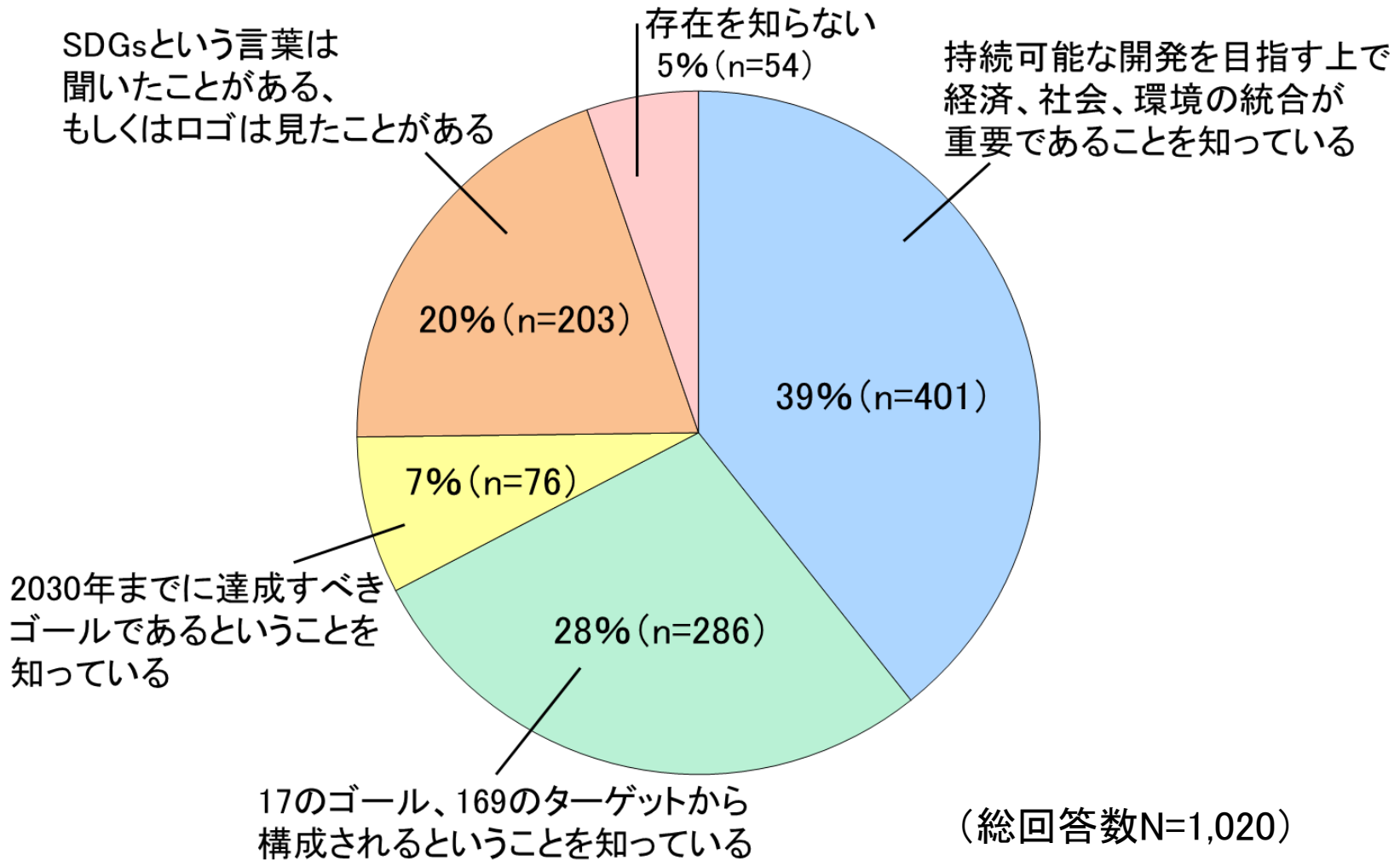
- 将来のビジョンづくり
- 関係者（ステークホルダー）との連携
- 体制づくり
- 情報発信と成果の共有
- 各種計画への反映
- ローカル指標の設定

3. SDGs を原動力とした地方創生の実現に向けて

平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果（抄）

～SDGsについてどの程度ご存知ですか？

■SDGsを知らないと回答した自治体は5%にとどまっており、理解度は区々であるものの大半の自治体がSDGsを認知している。

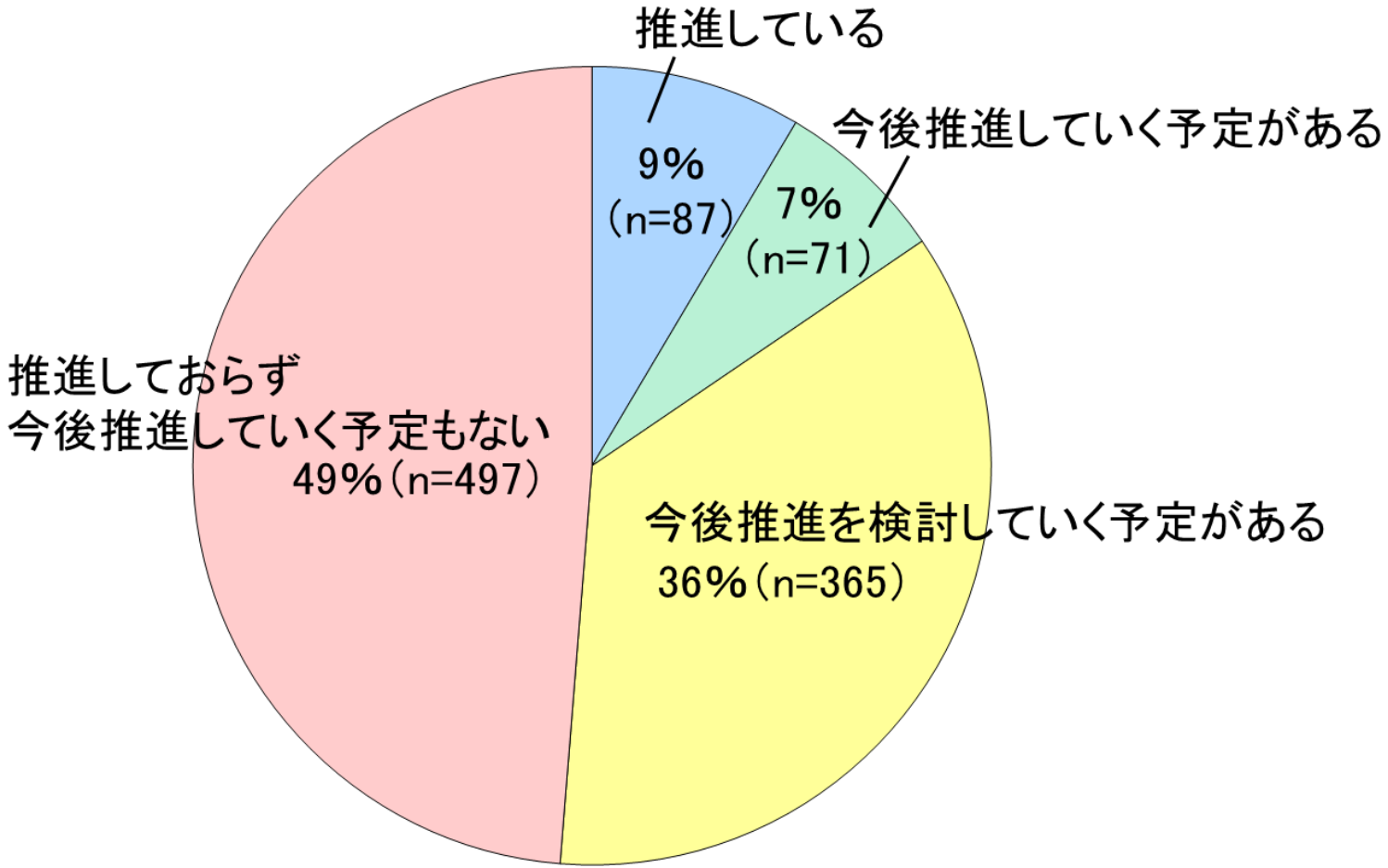


※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2018年10月1日～11月16日

※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1020自治体（内訳：40都道府県、980市区町村）、回答率：57.0%

平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果（抄） ～SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

■SDGsに関する認知度が向上している中、自治体によるSDGs取組が一層期待される。



(総回答数N=1,020)

※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2018年10月1日～11月16日
※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1020自治体（内訳：40都道府県、980市区町村）、回答率：57.0%

モデル事例の構築

「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」



官民連携の促進

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

ベストプラクティスの創出

普及促進活動

2020年KPI：都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合：**30%**
(2018年11月時点：約5%)

持続可能なまちづくり

SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業について

- 地方創生SDGs支援のため平成30年度より、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**SDGs 未来都市**」として**30程度**選定。
 - また、特に先導的な取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として**10事業程度**選定。
- ※2018年度が初年度。2019年度が2年目(予定)

SDGs 未来都市

自治体のSDGs
推進のための取組

SDGs達成に
向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業

自治体SDGs推進事業費補助金

平成31年度上限3千万円/都市

- ・定額補助 : 上限2千万円
- ・定率補助(1/2) : 上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

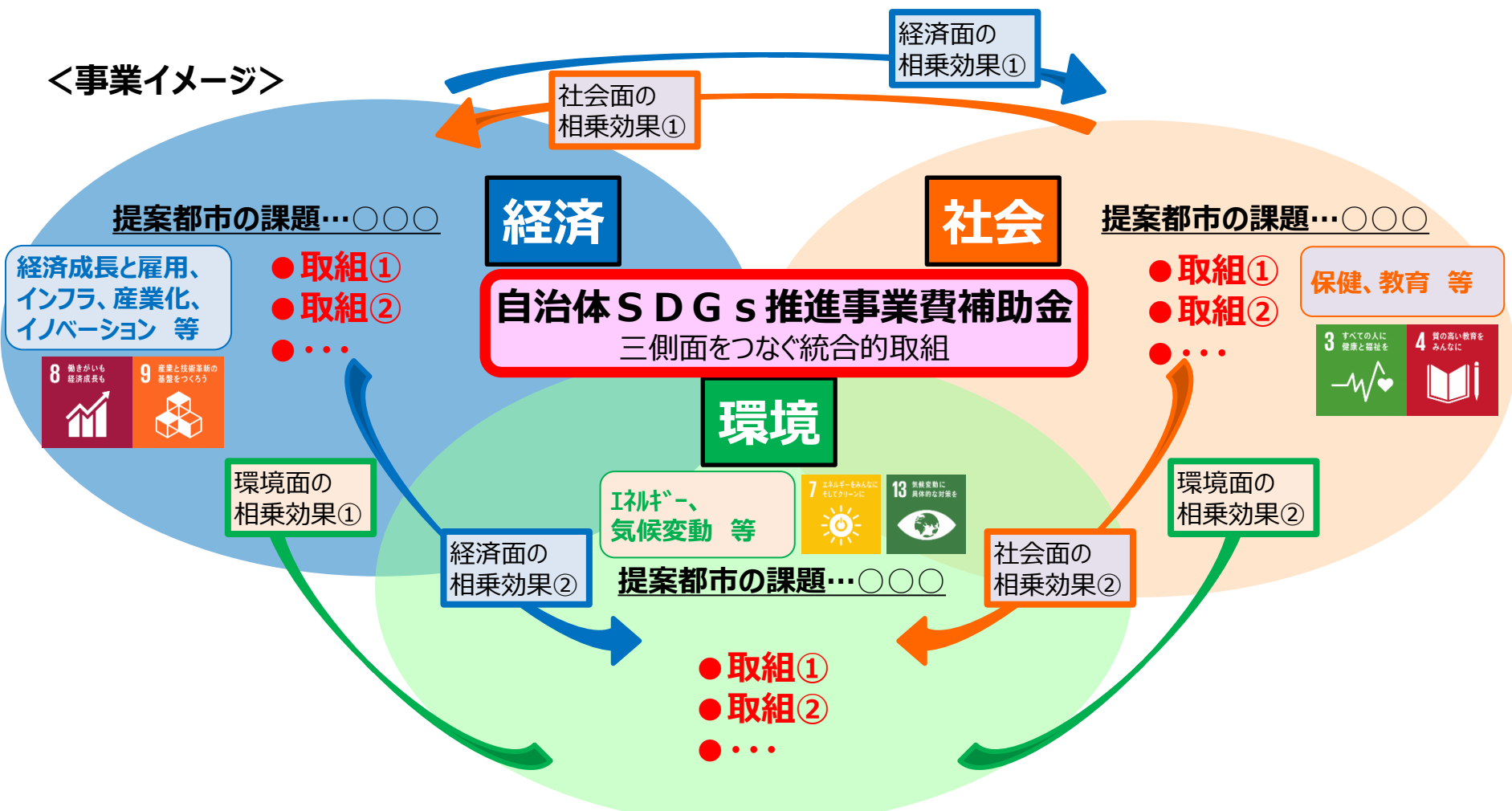
自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース
による省庁横断的な支援

成功事例の 普及展開

選定都市の
成功事例を国内外
へ情報発信

- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業 等

自治体SDGsモデル事業について



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



2018年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）10都市
 青字：SDGs未来都市 19都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式(平成30年6月15日)

安倍総理からの挨拶に続き、選定された29の都市にSDGs未来都市選定証が授与された。各都市と総理他政府関係者との撮影も行った。



安倍総理大臣からの挨拶



SDGs未来都市との写真撮影
 (例:神奈川県)

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

＜取組課題＞

人材育成と先端技術導入による
収益向上と地消地産の循環型経済

経済

循環型経済

人材確保、
生産性

- 林業の川上～川下のシームレス産業化
- 農産物の地域循環型流通
- 地域内経済循環を促すポイントシステム導入
- 多様な人材登用、生産効率向上に向けた先端技術導入実証



林業のシームレス産業化



一の橋バイオビレッジ

＜取組課題＞

森林バイオマスを中心と
した脱炭素社会

脱炭素

ゼロエミッション

- 森林バイオマス利用拡大
- 一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティ
- 省エネ家電レンタルシステム構築
- ゼロエミッションとエシカル消費促進

環境

＜取組課題＞

誰もが希望を持ちながら健康で
安心して暮らせる社会条件整備

社会

住まい

安心・安心

人材育成

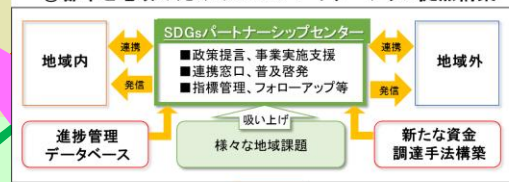
- 居住環境計画、健康省エネ住宅の推進
- 医療介護福祉連携強化、子育て支援
- 除雪システム高効率化、レジリエンス強化
- 未来人材育成、町民参加推進

三側面をつなぐ統合的取組

- ① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築
- ② 一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出

SDGsパートナーシップセンターにより内外の主体が連携し、地域課題の解決を目指す。

① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築

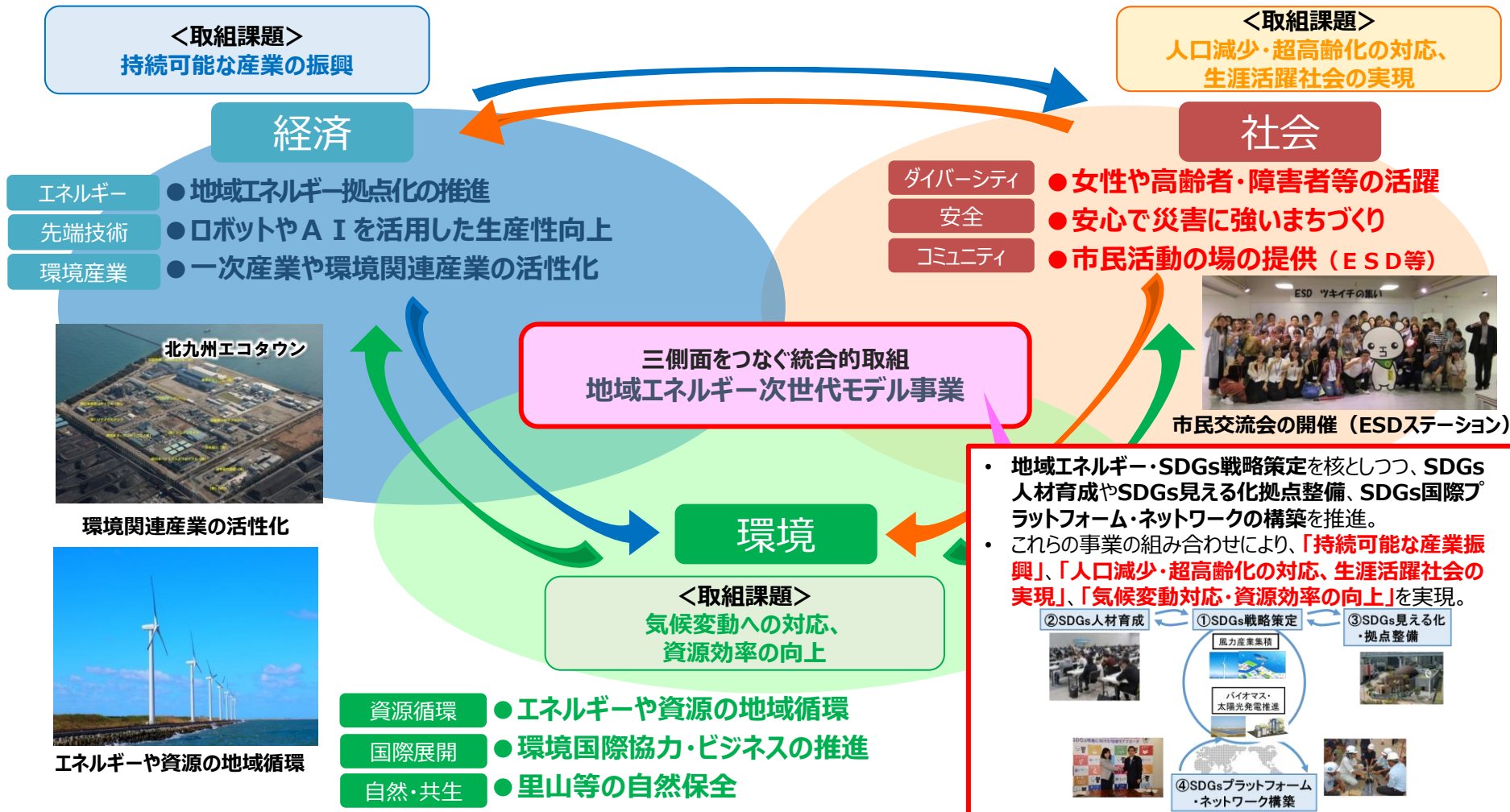


実践の場

② 一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出



- エネルギーを核として、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。



設立趣旨

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、**2018年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置**した。

会員数:565団体

※2018年12月末時点→2020年900団体を目指している。

都道府県及び市区町村	関係府省庁	民間団体等
231団体	12団体	322団体

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展、HPやメーリングリストでの情報発信、プラットフォーム後援名義発出等



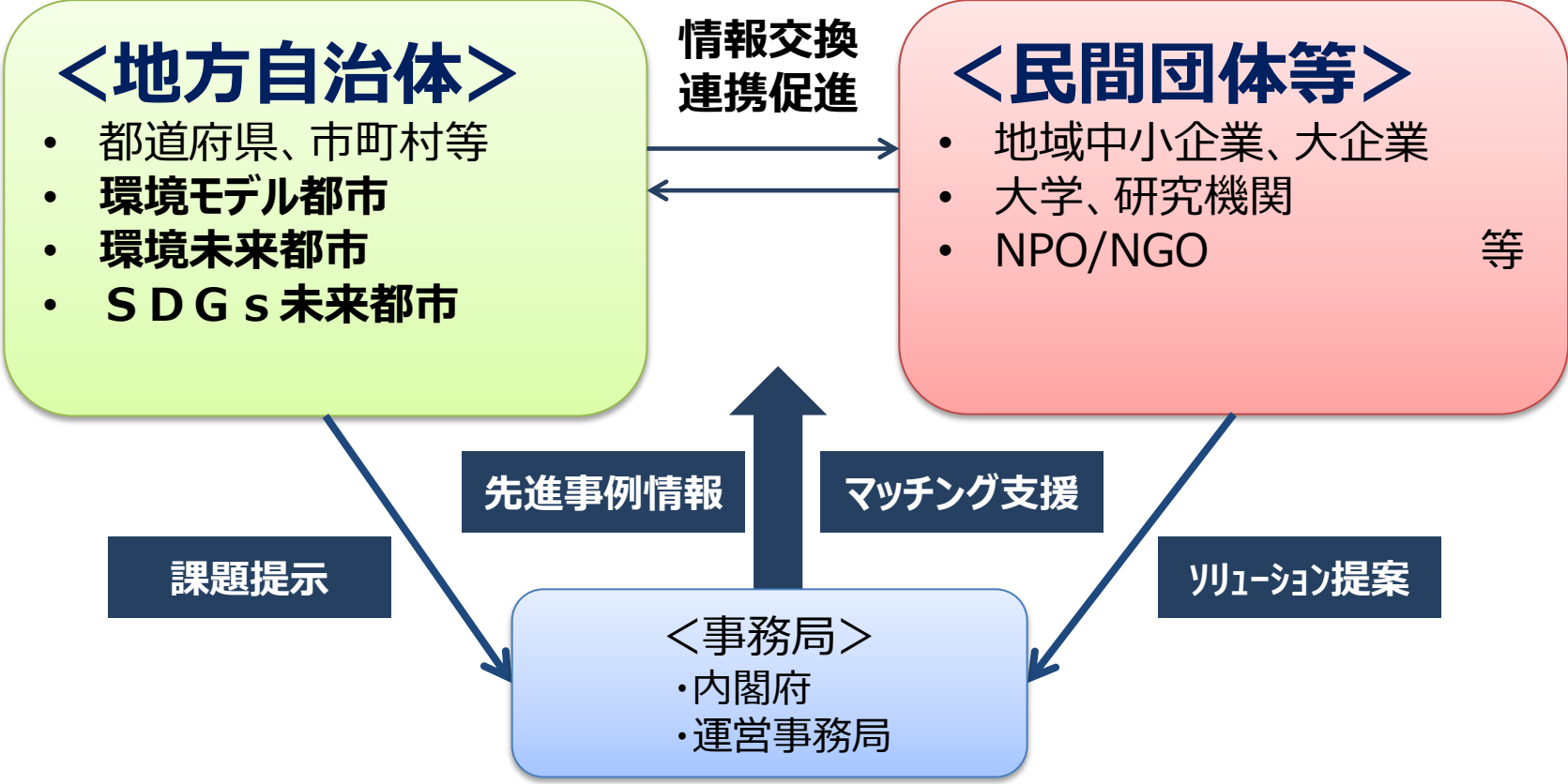
**官民連携による先駆的
取組(プロジェクト)の創出**

SDGsの達成と持続可能なまちづくり(経済・社会・環境)による地方創生の実現

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（マッチング支援）

○将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり官民（官同士、民同士の場合もあり）の情報共有を促進。

マッチング支援



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（分科会開催）

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す	
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	

【事例①】企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について

分科会提案者：内閣府

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について検討する
解決したい課題	・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：基調講演

企業版ふるさと納税による寄附を行っている企業がSDGs関連事業を進めるうえで効果があった事例について講演を行う

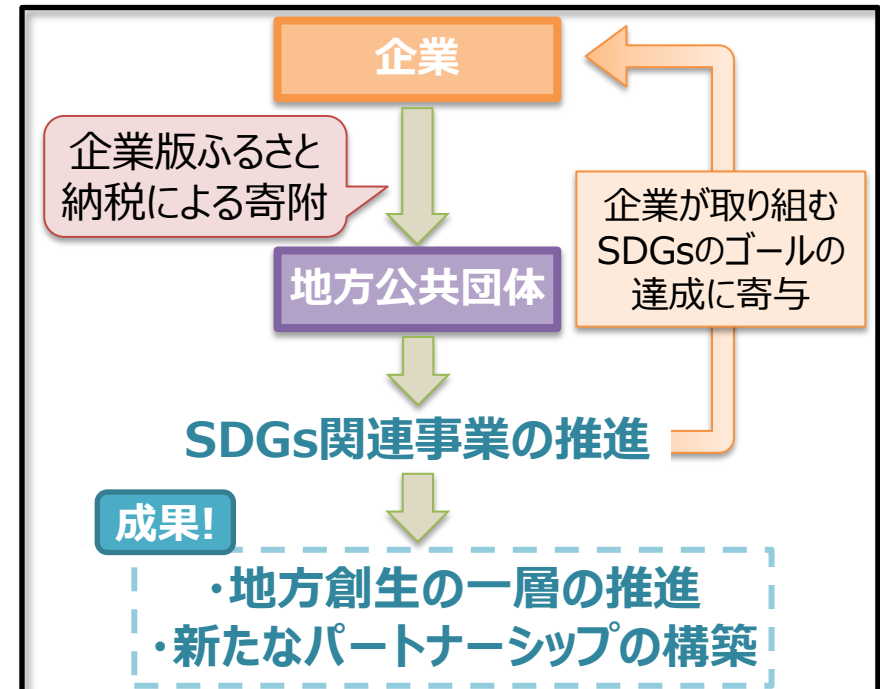
活動②：意見交換

企業版ふるさと納税を活用しSDGs関連事業を推進するための意見交換を行う

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（普及促進活動）

- 各種シンポジウム・セミナー・展示会等の機会を活用した普及促進。
- 会員が開催するシンポジウムやセミナーに対する、本プラットフォームの後援名義の発出や有識者、内閣府職員のパイプによる普及促進 等

国際フォーラムでの取組の普及・展開

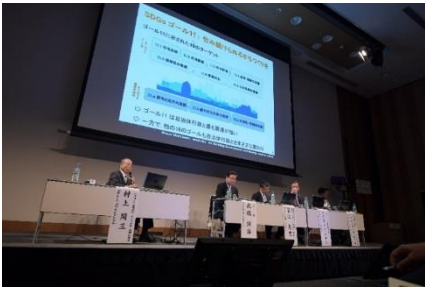
国内外の各都市や有識者に登壇いただき、SDGsを原動力とした地方創生の実現に向け、「自治体SDGs / 官民連携 / 国内外発信・展開」をテーマに議論する国際会議を開催

「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」
(2019年2月13日) 於 大手町 日経ホール

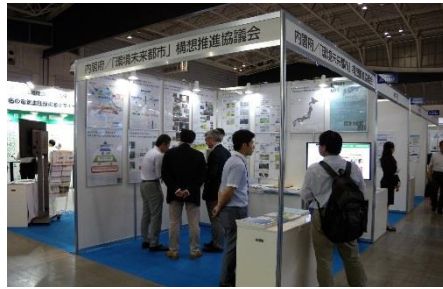
テーマ：地方創生に向けたSDGsの推進
～「SDGsモデル」の発信・展開～



会場全体



パネルディスカッション



内閣府ブース



ステージイベント

展示会での取組の普及・展開

展示会等への出展を通じて、SDGs及び環境未来都市・環境モデル都市の先進的な事例や幅広い活動について紹介

第20回 エコプロ2018
(2018年12月)

※写真は昨年度実施分

4. 当フォーラムへ期待すること
